

## 2026年3月期 第3四半期決算概況

名 称 農林中央金庫

(URL <https://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表理事理事長執行役員 北林 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 橋本 哲也

(百万円未満切捨て)

## 1 2026年3月期 第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,684,295	7.9	97,412	—	99,257	—
2025年3月期第3四半期	1,561,076	△30.4	△1,379,813	—	△1,414,516	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 616,105百万円 (-%) 2025年3月期第3四半期 △563,736百万円 (-%)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	84,909,000	5,330,674	6.3
2025年3月期	83,498,860	4,715,429	5.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,318,941百万円 2025年3月期 4,703,922百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 :無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無
- ② ①以外の会計方針の変更 :無
- ③ 会計上の見積りの変更 :無
- ④ 修正再表示 :無

2 2026年3月期 第3四半期の個別業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,664,929	9.0	158,101	—	166,938	—
2025年3月期第3四半期	1,527,412	△31.0	△1,395,104	—	△1,423,517	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	80,686,165	5,048,162	6.3
2025年3月期	79,559,916	4,340,688	5.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,048,162百万円 2025年3月期 4,340,688百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人による期中レビュー：有 (任意)

○添付資料の目次

【添付資料】

1 四半期連結財務諸表 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5

【参考資料】

1 四半期財務諸表 .....	9
(1) 四半期貸借対照表 .....	9
(2) 四半期損益計算書 .....	10
2 業績の概況(単体ベース) .....	11

【添付資料】1 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>(資産の部)</b>		
貸出金	18,158,634	21,169,146
外国為替	201,606	255,926
有価証券	31,315,121	35,071,373
金銭の信託	7,935,088	7,251,701
特定取引資産	9,463	297,020
買入金銭債権	221,553	189,462
買現先勘定	18	14
現金預け金	20,745,044	14,946,907
その他資産	1,165,067	1,654,706
有形固定資産	133,966	136,043
無形固定資産	71,360	76,891
退職給付に係る資産	56,148	57,902
繰延税金資産	3,832	3,419
支払承諾見返	3,613,273	3,915,590
貸倒引当金	△ 131,319	△ 117,106
資産の部合計	83,498,860	84,909,000
<b>(負債の部)</b>		
預金	56,144,125	53,749,668
譲渡性預金	1,593,503	916,712
農林債	449,823	627,355
特定取引負債	8,814	33,166
借入金	3,541,841	3,512,881
コールマネー及び売渡手形	1,262,400	934,200
売現先勘定	5,664,788	7,290,374
外国為替	-	165
受託金	2,381,780	3,576,946
その他負債	4,027,589	4,925,901
賞与引当金	7,717	3,913
退職給付に係る負債	2,512	2,126
役員退職慰労引当金	1,354	1,215
繰延税金負債	83,362	87,565
再評価に係る繰延税金負債	541	541
支払承諾	3,613,273	3,915,590
負債の部合計	78,783,431	79,578,326
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	4,817,427	4,817,427
資本剰余金	23,399	23,399
利益剰余金	373,982	473,239
会員勘定合計	5,214,809	5,314,066
その他有価証券評価差額金	△ 548,212	16,485
繰延ヘッジ損益	△ 5,594	△ 29,176
土地再評価差額金	△ 4,678	△ 4,678
為替換算調整勘定	14,442	△ 6,027
退職給付に係る調整累計額	33,156	28,271
その他の包括利益累計額合計	△ 510,886	4,875
非支配株主持分	11,506	11,732
純資産の部合計	4,715,429	5,330,674
負債及び純資産の部合計	83,498,860	84,909,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>経常収益</b>	<b>1,561,076</b>	<b>1,684,295</b>
資金運用収益	1,271,917	1,335,017
(うち貸出金利息)	327,882	341,032
(うち有価証券利息配当金)	786,346	888,010
役務取引等収益	22,514	28,188
特定取引収益	-	1,969
その他業務収益	123,085	80,230
その他経常収益	143,558	238,888
<b>経常費用</b>	<b>2,940,889</b>	<b>1,586,882</b>
資金調達費用	1,806,146	1,302,393
(うち預金利息)	204,839	188,755
役務取引等費用	12,490	11,346
特定取引費用	1,669	242
その他業務費用	875,157	47,186
事業管理費	136,861	131,956
その他経常費用	108,564	93,757
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△ 1,379,813</b>	<b>97,412</b>
<b>特別利益</b>	<b>5,623</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>	<b>860</b>	<b>869</b>
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)</b>	<b>△ 1,375,049</b>	<b>96,542</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>5,715</b>	<b>7,265</b>
<b>法人税等還付税額</b>	<b>△ 59,807</b>	<b>△ 4,756</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>92,613</b>	<b>△ 6,244</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>38,521</b>	<b>△ 3,735</b>
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>△ 1,413,571</b>	<b>100,277</b>
<b>非支配株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>945</b>	<b>1,020</b>
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)</b>	<b>△ 1,414,516</b>	<b>99,257</b>

# 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>△ 1,413,571</b>	<b>100,277</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>849,834</b>	<b>515,827</b>
その他有価証券評価差額金	933,330	562,924
繰延ヘッジ損益	△ 77,661	△ 23,886
土地再評価差額金	△ 2,247	-
為替換算調整勘定	2,300	△ 17,323
退職給付に係る調整額	△ 4,825	△ 4,874
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1,062	△ 1,012
<b>四半期包括利益</b>	<b>△ 563,736</b>	<b>616,105</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 564,674	615,018
非支配株主に係る四半期包括利益	938	1,086

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### 1 四半期連結財務諸表に適用される財務報告の枠組み

四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記は株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

#### 2 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### 3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	17,748 百万円	19,769 百万円

#### 5 セグメント情報等

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (追加情報)

持分法適用の関連会社である JA 三井リースのグループ会社の取引先 First Brands Group, LLC（以下、FBG）が、2025年9月28日付で米国倒産法第11章に基づく申請をしました。関連する公示情報によれば、FBGがその売掛債権の相当程度につき、水増し請求、架空請求、または多重譲渡等を行っていた可能性があります。

この状況を踏まえて、JA 三井リースでは2026年3月期第3四半期連結決算において、貸倒引当金繰入額150,458百万円を織り込むこととしており、本件を含む JA 三井リースの損失は当金庫の第3四半期連結決算書上、「その他経常費用」に52,371百万円計上しています。今後の進展次第では追加の損益が生じる可能性があります。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

農 林 中 央 金 庫  
代表理事理事長  
執行役員 北 林 太 郎 殿  
代表理事  
専務執行役員 長 野 真 樹 殿

## EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 尾 礎 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 啓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 敦 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算概況の「添付資料」に掲げられている農林中央金庫の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、農林中央金庫及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監事及び監事会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事及び監事会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事及び経営管理委員の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、農林中央金庫及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監事及び監事会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監事及び監事会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

農林中央金庫及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【参考資料】1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
(資産の部)		
貸出金	17,476,183	20,484,234
外国為替	201,606	255,926
有価証券	31,594,610	35,396,409
金銭の信託	7,934,102	7,250,801
特定取引資産	9,463	297,020
買入金銭債権	221,553	189,462
現金預け金	20,639,038	14,853,913
その他資産	1,147,516	1,629,463
有形固定資産	132,022	133,264
無形固定資産	68,163	73,849
前払年金費用	16,737	20,026
支払承諾見返	236,828	200,326
貸倒引当金	△ 117,904	△ 98,532
投資損失引当金	△ 8	-
資産の部合計	79,559,916	80,686,165
(負債の部)		
預金	56,135,412	53,761,683
譲渡性預金	1,593,503	907,992
農林債	449,823	627,355
特定取引負債	8,814	33,166
借入金	3,485,225	3,456,364
コールマネー	1,262,400	934,200
売現先勘定	5,608,382	7,196,734
外国為替	-	165
受託金	2,381,780	3,576,946
その他負債	3,973,037	4,861,406
賞与引当金	5,479	2,620
退職給付引当金	6,824	1,216
役員退職慰労引当金	1,031	898
繰延税金負債	70,139	76,384
再評価に係る繰延税金負債	541	541
支払承諾	236,828	200,326
負債の部合計	75,219,227	75,638,002
(純資産の部)		
資本金	4,817,427	4,817,427
資本剰余金	25,020	25,020
利益剰余金	221,519	388,458
会員勘定合計	5,063,967	5,230,906
その他有価証券評価差額金	△ 550,095	12,705
繰延ヘッジ損益	△ 168,506	△ 190,770
土地再評価差額金	△ 4,678	△ 4,678
評価・換算差額等合計	△ 723,279	△ 182,743
純資産の部合計	4,340,688	5,048,162
負債及び純資産の部合計	79,559,916	80,686,165

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>経常収益</b>	<b>1,527,412</b>	<b>1,664,929</b>
資金運用収益	1,265,122	1,333,782
(うち貸出金利息)	285,413	297,841
(うち有価証券利息配当金)	824,212	931,443
役務取引等収益	9,512	14,741
特定取引収益	-	1,969
その他業務収益	120,157	75,725
その他経常収益	132,619	238,711
<b>経常費用</b>	<b>2,922,517</b>	<b>1,506,828</b>
資金調達費用	1,804,605	1,300,337
(うち預金利息)	203,812	188,318
役務取引等費用	14,228	11,423
特定取引費用	1,669	242
その他業務費用	874,280	46,214
事業管理費	119,821	113,655
その他経常費用	107,912	34,954
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△1,395,104</b>	<b>158,101</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,767</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>	<b>152</b>	<b>720</b>
<b>税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)</b>	<b>△1,391,489</b>	<b>157,380</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>△483</b>	<b>1,681</b>
<b>法人税等還付税額</b>	<b>△59,807</b>	<b>△4,756</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>92,318</b>	<b>△6,482</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>32,028</b>	<b>△9,557</b>
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>△1,423,517</b>	<b>166,938</b>

## 2 業績の概況（単体ベース）

（△は損失又は減益の項目、単位：億円）

		2025年3月期 第3四半期 (A)	2026年3月期 第3四半期 (B)	(B) - (A)
業	務 粗 利 益	△ 10,838	1,858	12,696
	資 金 利 益	△ 3,233	1,512	4,746
	役 務 取 引 等 利 益	△ 47	33	80
	特 定 取 引 利 益	△ 16	17	33
	そ の 他 業 務 利 益	△ 7,541	295	7,836
事	業 管 理 費	△ 1,198	△ 1,136	61
実	質 業 務 純 益 (※1)	△ 12,036	721	12,758
	う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	△ 7,721	212	7,933
	コ ア 業 務 純 益 (※2)	△ 4,315	509	4,824
	投 資 信 託 解 約 損 益 を 除 く (※3)	△ 3,233	425	3,659
一	般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 6	△ 64	△ 57
業	務 純 益 (※4)	△ 12,043	657	12,701
臨	時 損 益	△ 1,907	923	2,831
	株 式 等 関 係 損 益	459	736	276
	金 銭 の 信 託 関 係 損 益	△ 2,100	174	2,275
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	△ 124	61	185
	そ の 他	△ 141	△ 48	93
経	常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	△ 13,951	1,581	15,532
与	信 関 係 費 用 (※5)	△ 130	△ 2	127

（※1）実質業務純益(7)＝業務粗利益(1)＋事業管理費(6)

（※2）コア業務純益(9)＝実質業務純益(7)－国債等債券関係損益(8)

（※3）コア業務純益（投資信託解約損益を除く）(10)＝コア業務純益(9)－投資信託解約損益

（※4）業務純益(12)＝実質業務純益(7)＋一般貸倒引当金繰入額(11)

（※5）与信関係費用(19)＝一般貸倒引当金繰入額(11)＋貸倒引当金戻入益等(16)

### 金銭の信託関係損益を含めた業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっています。

（△は損失又は減益の項目、単位：億円）

		2025年3月期 第3四半期 (A)	2026年3月期 第3四半期 (B)	(B) - (A)
業	務 粗 利 益	△ 12,939	2,032	14,972
実	質 業 務 純 益	△ 14,137	896	15,033
業	務 純 益	△ 14,144	832	14,976
コ	ア 業 務 純 益	△ 6,416	684	7,100
コ	ア 業 務 純 益 ( 投 資 信 託 解 約 損 益 お よ び 金 銭 の 信 託 内 売 却 損 益 を 除 く ) ( ※ 6 )	△ 3,780	656	4,436

（※6）コア業務純益（投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く）(24)＝コア業務純益(23)－投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益